

【提 言】

世界に響き、感動を与えられる
関西版ベンチャーエコシステムに向けて
～万博のチャンスを活かせ～

2019 年（平成 31 年） 4 月

一般社団法人 関西経済同友会
関西版ベンチャーエコシステム委員会

【目 次】

提言骨子	1
提言イメージ図	2
はじめに	5
【提 言】	
1. 起業家が活動するにあたって利便性を備え、常に新しい発見や興奮を与えてくれるものであること	6
2. 特定の技術、文化、ビジネスなどの側面において国内外の他の地域にない突き抜けたものを持っていること	8
3. ベンチャーエコシステムが外に向かって開かれており、ベンチャー企業や支援者など、エコシステムの構成員の顔が見え、アクセスしやすいものであること	10
おわりに	12
ベンチマーク	13
[参考]関西ベンチャーフレンドリー宣言	14
平成 30 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 活動状況	16
平成 30 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 名簿	18

はじめに

関西のベンチャーエコシステムは徐々に活性化されつつある。ベンチャー企業を育成する仕組みは整いつつあり、関西で活動するベンチャーキャピタルも数を増やしつつある。現在、近畿 2 府 5 県で 1,000 社を超えるベンチャー企業（いわゆる第二創業を含む）が活動しており¹、ユニコーンを目指すことも想定して国が重点的な支援の対象としている J-Startup 企業も 8 社が活動している。1,000 社の内訳をみるとモノづくり、情報通信業、学術研究、専門・技術サービスの順となっており²、関西の産業構造や大学・研究機関の立地状況を反映している。

関西では、2018 年 8 月、32 社³の企業が「関西ベンチャーフレンドリー宣言」に参加し、イノベーションの先進地となることをめざし、新しいビジネスの立ち上げに奮闘するベンチャー企業に寄り添い、支援することを宣言した。また、関西のベンチャーエコシステムを総覧できる英語の資料を作成して、情報発信を開始したところである。

ベンチャー企業は市場開拓や社外からのメンタリングを重視するが⁴、こうした点でも環境が整いつつあると思われる。

しかしながら、関西のベンチャーエコシステムの国際的な評価は未だ確立していない。関西が世界のベンチャーエコシステムの中で高い評価を確立するためには、以下のような点で優位性を備えることにより、世界に知られ、世界に響くものがなければならない。

- ① 起業家が活動するにあたって利便性を備え、常に新しい発見や興奮を与えてくれるものであること
- ② 特定の技術、文化、ビジネスなどの側面において国内外の他の地域にない突き抜けたものを持っていること
- ③ ベンチャーエコシステムが外に向かって開かれており、ベンチャー企業や支援者など、エコシステムの構成員の顔が見えアクセスしやすいものであること

関西では 2025 年の大阪・関西万博（以下、「万博」）開催を控え、他にも大型の開発プロジェクトや国際的なイベントが予定されており、国際的な情報発信を行うまたとないチャンスが到来している。こうした好機を生かして、何を備えどのようなアクションを取れば良いかを示すことが、今回の提言の趣旨である。

¹ 近畿経済産業局調べ

² 出所 近畿経済産業局 「関西ベンチャー企業の実態調査」

³ 2019 年 3 月 29 日現在の宣言参加企業 47 社

⁴ 出所 近畿経済産業局 「関西ベンチャー企業の実態調査」

提言

1. 起業家が活動するにあたって利便性を備え、常に新しい発見や興奮を与えてくれるものであること

世界で評価されるベンチャーエコシステムは、起業家にとって利便性が高く、また、面白くエキサイティングな場であることが必要。文化的、知的な刺激が豊富で、国際的に活動するデジタルノマドと呼ばれる人々も魅力を感じることができる場であることが必要である。こうした条件を満たす都市圏が、ベンチャーエコシステムとして力を持ちつつあると考えられる。利便性の面では、起業家に対する在留資格の優遇制度の導入や外国語による様々な手続きを可能にするなどの取り組みを進めている国内の自治体の例もある。

関西には、大阪、京都、神戸など魅力と文化的な特色を備え、国際的にも知名度のある都市が複数あることが強みである。大阪は、各種調査による世界の住みやすい都市ランキングで上位に位置している。また、日本を代表する観光地として、アジアを中心に来訪者が近年大幅に増加してきている。

しかしながら、大阪・関西のベンチャーエコシステムは強みを活かしきれておらず、国際的な知名度や評価が確立していない。

【参考1】 ロンドン、パリ、ベルリン、テルアビブ、シンガポールなど、魅力ある都市環境を提供できる地域がベンチャーエコシステムとしても強みを発揮。シリコンバレーでも都市としての魅力があるサンフランシスコが存在感を増している。シンセンも急速な経済成長の中で、都市としての魅力を備えてきている。

【参考2】 福岡市は市当局のリーダーシップの下、起業家の滞在を容易にするいわゆる“起業家ビザ”制度を導入している。また、さまざまな手続きについて英語でのサポートを行うなど、利便性と地域の魅力向上に努めている。

提言① ベンチマークによる国際的な比較・評価と魅力向上への取り組み

ベンチャーエコシステムとしての魅力を評価するための具体的なベンチマーク（別紙参照）を官民協力して定め、関西の国際的な比較・評価を行い、不十分な点を改善し魅力向上を図るとともに、世界に向けて積極的に情報発信することが必要。万博やIR（統合型リゾート）による都市機能・MICE（Meeting（会議・研修）、Incentive（招待旅行、travel, tour）、Conference（国際会議・学術会議）、Exhibition（展示会））機能の強化は、関西全体の都市圏としての魅力向上の好機と考えられる。現在、国や大阪府・大阪市レベルでベンチャー支援関係者の情報交換を行っているが、そのような場を活用してベンチマークを定め、比較の対象とすべき国内外の他都市についての情報収集と整理を行うことが適当と考えられる。

国際的な起業家ネットワークがベンチャーエコシステムの国際比較を行っており、こうしたものを活用することも考慮すべきである。

【参考3】世界起業家会議（GEC）では、グローバルスタートアップエコシステムレポートを公表、世界約24か国43都市のスタートアップエコシステムを評価し、指標ごとのランキングを行っているが、日本の都市は対象となっていない。

提言② 国際的な出会いの場を目指す海外からのベンチャー企業や投資家の積極的な誘致

関西のベンチャーエコシステムをベンチャー企業や投資家の国際的な出会いの場とすべく、官民が連携し、国内外からのベンチャー企業・投資家の誘致や国際イベント開催を積極的に行うべきである。海外のベンチャーエコシステムを有する都市圏においても、行政や経済団体などが投資家・起業家に関連する国際的なイベント開催や誘致活動を行っている事例があり、参考にする必要がある。

利便性の向上については、起業家ビザの導入の他、行政手続き・サービスのワンストップ化、外国語での対応、ネット利用の拡大、情報の適切な配信など、行政がリーダーシップを発揮すべきである。

こうした活動に当たり、対日投資促進や海外のベンチャー事情に通じたJETROの協力を得ること、万博の推進主体やIR事業者と連携することも必要である。

【参考4】イスラエル政府は、大阪に事務所を設置し、イスラエルへのベンチャー関連ミッションの誘致やイスラエルと日本のベンチャーエコシステム関係者の交流に取り組んでいる。フランス政府は、大使館の中に置いたビジネスフランスを通じてフランス政府が支援しているフランス発ベンチャー企業「フレンチテック」の広報活動を行っている。

提言③ ベンチャー企業がビジネスチャンスを感じる「実証の場」の創出

ビジネスプランの提案、プロジェクトの立ち上げ、実証、試作などを行う場があることが、ベンチャー企業にとり魅力につながることから、官民が連携して拡充に努力する。なかでも、万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」や「SDGs」のコンセプトに適合する具体的なテーマのもとでイノベーションのための試みを行う最適の場である。万博がベンチャー企業を含む多様な主体が参加したオープンイノベーションの場となるよう、今後作成される万博の登録申請書にも反映されることも目指し、政府の有識者会議への働きかけなどを行う。

2. 技術、文化、ビジネスなどで国内外の他の地域にない突き抜けたものを持っていること

ベンチャー企業や研究開発型企業を世界から呼び寄せるためには、技術、事業活動、文化などに関して他の地域にない突き抜けた特徴のある活動が行われ、活発な情報発信が行われていることが必要である。

関西が優位性を持つ分野としては、再生医療・医薬、医療機器、ロボット、センサー技術、電気機械、素材などがあり、大学・研究機関での研究活動も盛んである。関西はノーベル賞受賞者も多数輩出しており、理化学研究所を含む神戸医療産業都市におけるライフサイエンス分野での研究活動のように、国際的に通用する産学連携プロジェクトもある。

文化の面でも、関西は日本における歴史文化の集積地として食や芸能芸術などにも独特のものがあり、インバウンド旅行者の増加にみられるように国際的にも評価されている。こうした文化的な集積は、ベンチャー企業のビジネスアイデア・チャンスの創出につながるものであり、デジタルノマドと呼ばれる国際的に活動する起業家を惹きつけるものともなりうる。

しかしながら、現状では関西のベンチャーエコシステムの国際的な評価につながっておらず、関西の独自性のある技術・研究、文化、これらを体現する企業活動について、世界に向けて「見せる」努力が求められる。これが国際的なイノベーション企業の開発拠点の進出につながれば、関西のイノベーション環境がさらに国際化、活性化することになる。

【参考5】フランスの Station F 周辺やイスラエルのサイバースパークなどでは、技術や文化を求めてベンチャー企業が誕生し、また、国際的なイノベーション企業が開発拠点を構え、イノベーション環境の活性化につながっている。

【参考6】神戸医療産業都市を構成する理化学研究所を中心に官民合同で、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、計測科学、デバイス、コンピューター科学を融合し、“ヒト”に関する解析データなどの統合的な理解を進め、健康状態の予測に活用することを目的とするプロジェクトが進められている。

提言④ 大学・研究機関の他地域にない研究活動の積極的な対外発信

関西において、他地域にない特色ある大学・研究機関の活動が行われていることを見せるため、その成果や社会実装の状況などについてストーリー性のある成果展示をするなどにより、積極的な広報を実施すべきである。大学の広報の効果を増すためには、広報についてのノウハウを持つ企業の協力を得ることも検討すべきである。

うめきた 2 期プロジェクトや万博は、大学・研究機関の研究活動や社会実装の成果について世界に向けて情報発信する絶好の場となることから、時機を失することなく、そのコン

テント作りを開始する必要がある。

【参考7】イスラエルの工科大であるテクニオン大学では、大学がテーマパークを思わせる展示により、自らの研究活動の成果がどのように社会実装されているかを広報している。

提言⑤ 関西が優位性を持つ分野に関連するイベントの重点実施

関西が優位性を持つ分野については産学官が連携し、国際的な会合や学会、ピッチコンテストなどのイベントを重点的かつ戦略的に開催することにより、発信力を更に強化することが必要である。現在こうした活動を行っている大阪イノベーションハブ（OIH）に加え、大阪府・大阪市が協力して設立する「大阪産業局」の役割も期待される。広報や国際的なイベントへの誘客などについては、IR 事業者の協力を求めることも必要である。

【参考8】スタートアップに関する国際的なイベントがイスラエル、シンガポール、シリコンバレーなど、ベンチャーエコシステムの活動が盛んな各地域で行われている。

3. ベンチャーエコシステムが外に向かって開かれており、ベンチャー企業や支援者など、エコシステムの構成員の顔が見え、アクセスしやすいものであること

関西では、冒頭にも述べた通り現在約 50 社の企業が「関西ベンチャーフレンドリー宣言」を行い、ベンチャー企業のカウンターパートとなる担当者を明示するなど、ベンチャー企業がアクセスしやすい環境の整備を進めてきた。これにより、ベンチャー企業からの相談が持ち込まれ商談に進む案件が出るなど、効果が出始めている。大阪市が中心となって運営している OIH は、ピッチイベントなどの行事が数多く行い、ベンチャー企業がアクセスしやすい出会いの場として定着している。また、冒頭述べたようにベンチャー企業約 1,000 社のリストを近畿経済産業局が公表し、ベンチャーエコシステムの中に育つベンチャー企業の顔ぶれがわかるようになった。このように、関西のベンチャーエコシステムを構成する組織や人が積極的に情報発信を行い、「顔が見えるベンチャーエコシステム」として発展していくことが望まれる。

そのなかで、社会に向かって開かれた大学や研究機関の存在は、研究開発型ベンチャー企業にとって特に重要である。関西には、国際的にトップレベルの大学、研究機関があり、実学重視、産学連携重視の伝統があり、これまでも TLO（技術ライセンス機関）による産学橋渡しの活動が行われている。これを一歩進め、大学が自ら研究とビジネス両面を理解した人材を確保し、社会実装についてのコンサルティングに取り組むなど、社会に対し積極的に発信していくことが必要である。

また、大学をベンチャー企業にとってよりアクセスしやすい場とする上で、その施設内に技術開発型ベンチャー企業などが利用できるシェアオフィスや研究施設を設置することも効果があると考えられる。

【参考 9】イギリスのケンブリッジ大学、オックスフォード大学やイスラエルのワイツマン研究所などでは、研究者と学術的なコミュニケーションが可能な博士レベルの知識と企業経営の知識を兼ね備える人材を確保したうえ、研究者と企業の橋渡しを行うコンサルティング組織を設立して研究成果の社会実装を進めている。

【参考 10】ハーバード大学では、産学連携を容易にするとともに大学資産の有効活用を図るため、大学のキャンパスを研究開発型のベンチャー企業など民間企業に開放する形で再開発することにより、有効活用を図る事例がみられた。

提言⑥ SNS などを活用した情報発信の拡充

近年、SNS による情報発信が大きな効果を上げるようになっており、ベンチャーエコシステムにおける情報発信に活用することも検討すべきである。こうした SNS による情報発信がベンチャーエコシステムに関係する企業、ネットワーク組織や個人レベルで活発化す

るよう、強い発信力を持つインフルエンサーの発掘や情報発信ための素材提供などに、官民がベンチャー企業のネットワーク組織とも連携してともに取り組むことが必要である。

提言⑦ 大学や研究機関の研究結果の社会実装機能の強化

大学や研究機関が社会に向かって開かれた存在となるためには、研究成果の中から社会実装、ビジネス活用可能なものを見出し、社会のニーズと積極的に結び付けていくコンサルタント機能を果たせる組織があることが望まれる。関西の大学や研究機関においてはこうした組織を設立、あるいは連携する取り組みが始まっていることから、官民が連携して支援を行うべきである。例えば、研究、ビジネスの両面を理解できる人材確保について、出向や兼職も含めて協力することが考えられる。

大学・研究機関の研究成果の社会還元促進の観点から、知財については財産管理の観点を過度に優先することなく、利用促進の発想に立ち一層工夫することが必要である。

提言⑧ 大学の資産有効活用と産学連携の強化

大学の保有するキャンパス内に研究開発型ベンチャー企業などのオフィスやラボなどを設置することは、ベンチャー企業などと大学の距離を物理的にも縮め産学連携の促進に役立つとともに、賃料収入などを通じて大学の財政基盤強化にも寄与しうるものである。

その実現のためには施設の開発や運営ノウハウを持つ民間デベロッパーを活用することが有効な場合もあると考えられることから、国のレベルでは、PFIや空港の運営で行われているコンセッション方式など、大学施設の整備・管理運営の方式についての多様化を検討すべきである。

終わりに ～大阪・関西万博のチャンスを活かすために～

イノベーションの担い手であるベンチャー企業には、社会的な課題の解決に大きな役割を果たすことが期待されるようになった。例えば、イスラエルでは都市における貧困問題の解決のために、テルアビブ市で貧困などの困難を抱える地域にあえてベンチャー企業の拠点を作り、市当局がベンチャー企業の技術やビジネスアイデアを地域の課題解決に活用する取り組みが行われている。

2025 年の万博は、これまで達成できたことを見せる場と言うよりは、SDGs に示される人類共通の社会課題を解決するために様々な試みを行い、それを世界に示していく場として位置付けられていると考える。こうした観点から万博は、オープンイノベーションの考え方に立ち、ベンチャー企業やアカデミア、市民レベルを含めた幅広い主体の参画を促し、課題の解決策を考える場とすべきであり、その準備は速やかに始める必要がある。テーマとしては、子供の貧困問題など関西経済同友会がこれまで取り上げ、検討してきた社会的課題の解決も含まれよう。

2025 年万博をきっかけとして、企業、アカデミア、若者、高齢者、女性、障害者など多様な主体が関わる、社会課題解決のためのオープンイノベーションの場が大阪・関西を核として形成され、それが万博のレガシーとなるよう、有識者会議などに遅滞なく働きかけていくことが望まれる。

以上

ベンチマーク（素案）

定量的、定性的な指標を定め、ベンチャーエコシステムを有する国内外の都市圏との比較を行い、ベンチャー企業や投資家にとっての魅力や活動しやすさを評価する。このベンチマークを用いた評価は継続して実施し、PDCA を回していくことが必要。

1. プラットフォーム設置や関連イベント

- ・ エコシステム関係者が参加する横断的プラットフォームの設置、活動状況
- ・ 地域社会や企業の取り組み状況
- ・ イベント開催回数、来場者数、参加者満足度数、参加国数、外国人参画状況 等

2. 国際的研究機関や研究開発型企業の集積

- ・ 国際的な R&D 企業立地数
- ・ 研究開発、技術主導型ベンチャー企業の設立状況
- ・ 国際的上位ランキングの研究機関・大学数
- ・ 国際的な学会・学術イベントの開催数
- ・ 国際レベルの研究開発プロジェクトの実施状況 等

3. 各種手続きやサービス整備、情報発信

- ・ 起業家、投資家向けワンストップサービスの有無
- ・ 外国人起業家向け在留資格、税制、公的支援の有無
- ・ 国、自治体、支援組織による外国語での情報発信・手続き受容状況 等

4. 都市魅力

- ・ 観光人気ランキング（全国・世界）、インバウンド数
- ・ 都市魅力ランキング（全国・世界）
- ・ 職住近接度、通勤快適度、生活コスト（平均通勤時間、通勤ラッシュ度、住居費等）
- ・ 多様なアイデアの社会実装に向けた、実証の場の有無 等

以上

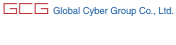


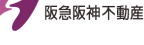























関西ベンチャーフレンドリー宣言

The Declaration of Startup Friendly Kansai

我々は、関西が独創的で世界に開かれたイノベーションの先進地となることを目指す。

そのために、関西でベンチャーエコシステムが立ち上がりつつある今、我々が古くから培ってきたユニークな発想や「やってみなはれ」の文化に代表されるダイナミックな企業文化を継承し、新しいビジネスの立ち上げに奮闘する次代の経営者に寄り添い、支援する、ベンチャーフレンドリーな企業であることをここに宣言する。

2018 年 8 月 6 日
































【主 旨】(ベンチャー企業の皆様へ)

関西には、多くの起業家を輩出してきた歴史があり、現代でも起業家を生み・育てるポテンシャルはあると考えております。特に近年、企業、自治体、大学等のベンチャーに対する関心が高まり、支援活動も活性化してきました。しかし、これらの活動は未だ点にとどまり、ベンチャー企業やスタートアップがまとまりをもって存在する状況にはありません。特に、大企業とベンチャー企業におけるオープンイノベーションの取り組みを、もっと盛んにしていく必要があります。

関西の「次の成長」のためは、この現状を打破し、関西のベンチャーエコシステムの活性化を行う必要があります。そこでこの度、既存企業とベンチャー企業の連携を深めていくことを目的に、「ベンチャーフレンドリー宣言」を行います。現在、多くのベンチャー企業が、起業時の苦勞として「顧客・販路の開拓」「技術に関する相談」「資金繰り」などとともに、既存企業に相談しに行っても「実績が無ければ門前払い」という大きな壁を挙げています。そこで、創業を目指す方やベンチャー企業の方々に向けて門戸をオープンにし、各種相談に対して、積極的に対応させて頂く企業・団体を募りました。金融、商社、製造業、IT、インフラなど業種は様々です。是非ご活用下さい。

【賛同企業 (2019 年 3 月 15 日時点)】

(※英語企業名アルファベット順)

あおいニッセイ同和損害保険株式会社、アートコーポレーション株式会社、朝日放送グループホールディングス株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社大広、大和ハウス工業株式会社、福西歯科口腔外科 歯科インプラントセンター、株式会社グローバルサイバークループ、株式会社博報堂、阪急阪神不動産株式会社、株式会社健康都市デザイン研究所、平川商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、岩谷産業株式会社、日本航空株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人日本貿易振興機構、株式会社 JR 西日本イノベーションズ、川村・藤岡総合法律事務所、川崎重工業株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、コクヨ株式会社、ライク株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱商事株式会社、株式会社みずほ銀行、中西金属工業株式会社、中務公認会計士・税理士事務所、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、独立行政法人工業所有権情報・研修館、西日本電信電話株式会社、株式会社 NTT データ関西、大阪ガス株式会社、大阪府立大学、ピーチコーポレーション株式会社、株式会社プロアシスト、株式会社りそな銀行、サノヤホールディングス株式会社、ソブラ株式会社、住友商事株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社三井住友銀行、関西電力株式会社、株式会社池田泉州銀行、T I S 株式会社

【ご利用方法・備考】

- 賛同企業へのご相談がある際には、内容を明記の上、ご連絡をお願い致します。(内容等によっては、添いかねる場合もございます)
- 賛同企業は 2019 年 3 月 15 日時点のものです。賛同企業が増え次第、当会のホームページにアップ致します。(月 1 回程度更新)

URL: https://www.kansai-economy.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/03/20190315_kansai_startup_friendly_declaration.pdf

【本件に関するお問い合わせ】

(一社) 関西経済同友会 企画調査部 (担当: 木津・香川) 電話: 06-6441-1031 メール: kansai@kansaidoyukai.or.jp

【各社連絡先】

※印の先は、関西経済同友会 事務局宛てにご連絡を頂ければ、該当企業にお繋ぎさせていただきます。

社名	部署名・氏名/メールアドレス	部署名・氏名/メールアドレス	部署名・氏名/メールアドレス
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	関西企業営業第一部次長兼営業開発課長 竹口 masafumi-takeguchi@aioinissaydowa.co.jp	(株)国際協力銀行	西日本総務ユニット 高尾 s-takao@jbic.go.jp
アートコーポレーション(株)	経営企画部課長 田中 s-tanaka@the0123.com	(独)日本貿易振興機構	大阪本部 事業推進課 os_kikai@jetro.go.jp
朝日放送グループホールディングス(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp	(株)JR 西日本インノベーションズ	リサーチグループ info@jrww-inv.co.jp
ダイキン工業(株)	テクノロジー・イノベーションセンター 技術管理グループ担当課長 武田 nobuaki.takeda@daikin.co.jp	川村・藤岡総合法律事務所	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
(株)大広	777ベ-ションデザイン統括エグゼクティブ・バイブル BI 推進 G 部長 森下 shigeco.morishita@daiko.co.jp	川崎重工業(株)	マーケティング本部イノベーション部 新玉 aratama_shigeki@khi.co.jp
大和ハウス工業(株)	グループ長 (経営企画部 事業企画推進グループ) 藤井 masaaki-f@daiwahouse.jp	近鉄グループホールディングス(株)	近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社 info_kvp@rw.kintetsu.co.jp
福西歯科口腔外科歯科インプラントセンター	理事長・所長 kfuku@air.ocn.ne.jp	コクヨ(株)	会長室 liaison@kokuyo.com
(株)グローバルサイバーグループ	ベンチャーフレンドリー窓口宛 info@gcg.bz	ライク(株)	経営戦略統括部 部長代理 村野 muranishi@like-gr.co.jp
(株)博報堂	シニアストラテジックプランニングディレクター 福田 kyoya.fukuda@hakuodo.co.jp	丸一銅管(株)	秘書室長 寺尾 terao.takehiko@maruichikokan.co.jp
阪急阪神不動産(株)	GVH#5 二川、津田 info@gvh-5.com	三菱商事(株)	関西支社業務開発部長代行 浅野 junji.asano@mitsubishicorp.com
(株)健康都市デザイン研究所	設計・都市デザイン室 副室長 神薙 hisho@kenkotoshi.com	(株)みずほ銀行	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
平川商事(株)	財務担当執行役員 戸田 secretary@hirakawagroup.com	中西金属工業(株)	新事業本部 事業創造室 室長 清岡 kiyooka-h@nkc-j.co.jp
伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室 塚田 osayh-startup@itochu.co.jp	中務公認会計士・税理士事務所	所長 中務 officeweb@welbe.jp
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	西日本ビジネス開発チーム 櫻井 cip-wbd@ctc-g.co.jp	南海電気鉄道(株)	営業推進室事業部課長 赤迫 akasako.yuri@nankai.co.jp
岩谷産業(株)	経営企画部 IR 担当部長 松浦 m-koki@iwatani.co.jp	(株)南都銀行	コーポレートベンチャーキャピタル室室長代理 副島 cvc@nantobank.co.jp
日本航空(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp	(独)工業所有権情報・研修館	近畿統括本部 主査 川添 kawazoe-koichiro@inpit.go.jp

(次頁に続く)

西日本電信電話(株)	アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部 担当課長 山下 s.yamashita@west.ntt.co.jp 主査 佐藤 atsushi.satou@west.ntt.co.jp	ソブラ(株)	取締役兼 C F O 北谷 kitatani.shoko@soppra.com
(株)NTT データ関西	企画総務部 営業推進室 課長 中野 eigyousuishin@bs.nttdata-kansai.co.jp	住友商事(株)	国内業務企画部 担当部長 吉竹 yoshiaki.yoshitake@sumitomocorp.com
大阪ガス(株)	経営調査室 startup-kz@ml.osakagas.co.jp	住友生命 (相)	新規ビジネス企画部 上席部長代理 松原 riki_matubara@am.sumitomolife.co.jp
大阪府立大学	研究推進本部 研究推進課 課長補佐 日高 thidaka@ao.osakafu-u.ac.jp	(株)三井住友銀行	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
ピーチコーポレーション(株)	総務部 info@peach-corporation.co.jp	関西電力(株)	経営企画室 専任部長 福島 fukushima.takeshi@c2.kepco.co.jp
(株)プロアシスト	管理本部 R&D 企画部 R&D 企画課長 橋本 h.hashimoto@proassist.co.jp	(株)池田泉州銀行	リレーション推進部 調査役 青田 senshin@sihd-bk.jp
(株)りそな銀行	ビジネスプラザおおさか所長 川辺 Atsushi.Kawabe@resonabank.co.jp	T I S(株)	インキュベーションセンター 中村 incubation@tis.co.jp
サノヤスホールディングス(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp		

平成 30 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成 30 年

6月 7日 第1回委員会会合

「平成 30 年度の活動方針案について」

7月 17日 講演会・第2回委員会会合

「大阪大学におけるオープンイノベーションへの取り組み」

講師：大阪大学 産学共創本部 副本部長 北岡 康夫 氏

9月 20日 勉強会

「仏政府推進のスタートアップエコシステム「フレンチテック」とは何か？～

講師：在日フランス大使館 貿易投資庁-ビジネスフランス

上席貿易担当官 林 薫子 氏

「イスラエル発エコシステムの更なる発見に向けて」

講師：西日本イスラエル貿易事務所 所長

(イスラエル大使館 経済部 上級商務官) 原田 健 氏

9月 30日～10月 10日 フランス・イスラエル視察(訪問・面談先)

■フランス

- ・ジェトロパリ
- ・PARIS & CO(アクセラレータ)
- ・NUMA(コワーキングスペース)
- ・STATION F(インキュベーション施設)
 - ー事務局ブリーフィング
 - ーFrench Tech Central
 - ーHEC 経営大学院インキュベーター
- ・USINE IO (アクセラレータ)
- ・ADERLY(リヨン地方経済開発公社)
 - ーピッチ(HOOMANO 社、CityLity ほか)
- ・リヨン再開発地域(コンフルエンス地域)見学
- ・アンギャンレバン市長などとの昼食会

■イスラエル

- ・The Platform(インキュベーション施設)
 - ーテルアビブ市メディア担当部長
 - ーピッチ(CYLUS社)
- ・テルアビブ大学技術移転企業 RAMOT
- ・イスラエル製造業協会
 - ーピッチ(Plasan 社、Offis Textile 社 ほか)
- ・Delete でのセミナー
- ・テクニオン工科大学キャンパスツアー
- ・技術移転企業 T3
- ・DRIVE(インキュベーションセンター)
 - ーピッチ(NEXTGEAR社ほか)
- ・大使公邸での夕食会(相星孝一大使)
 - ーゲスト(イスラエル日本商工会議所会長 ほか)
- ・サイバースパーク(サイバーセキュリティ・パーク)
 - ーピッチ(PULISEC LABS社)
 - ーベングリオン大学説明

11月26日 講演会・第3回委員会会合

「日本発のフィンテック企業はどのように世界と繋がったのか？」

講師：ドレミング株式会社 COO 高崎 義一 氏

12月7日 講演会・第4回委員会会合

「研究所発の技術移転でイノベーションを生み出すには？」

講師：国立研究開発法人理化学研究所

健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム

リサーチコンプレックス戦略室室長 兼 イノベーション事業本部

ベンチャー支援部部長 竹谷 誠 氏

平成31年

2月18日 第5回委員会会合

「平成30年度提言骨子案について」

2月22日 常任幹事会にて

提言骨子案『世界に響き、感動を与えられる関西版ベンチャーエコシステムに向けて
～万博のチャンスを活かせ～』を審議

2月26日 講演会・ワークショップ

講演：ニューヨークにおける「オープンイノベーション」の現場から

ワークショップ：我々はスタートアップと、どう連携すべきか？

～「スタートアップとのミーティング前にすべきこと」から～

講師：Rising Startups 代表 奥西 正人 氏

同 ストラテジック・デザイン・リサーチャー Ajay Revels 氏

（共催：都市活力研究所/当会 関西ブリッジフォーラム推進委員会、

関西ベンチャーフレンドリー宣言企業 も対象として開催）

3月18日 第6回委員会会合

「平成30年度提言案について」

3月25日 幹事会にて

提言案『世界に響き、感動を与えられる関西版ベンチャーエコシステムに向けて
～万博のチャンスを活かせ～』を審議

4月5日

提提『世界に響き、感動を与えられる関西版ベンチャーエコシステムに向けて
～万博のチャンスを活かせ～』を記者発表

4月26日 講演会(予定)

「パワーバリアレス社会への ATOUN(あとうん)の挑戦

～既存企業×ベンチャー：協業のポイントは？～」

講師：株式会社 ATOUN 代表取締役社長 藤本 弘道 氏

平成 30 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 委員会名簿

平成 31 年 3 月 25 日現在（敬称略）

区分	会員名	会社名	役職
委員長	深野 弘行	伊藤忠商事(株)	常務理事 社長特命(関西担当)
委員長代行	若林 常夫	阪急電鉄(株)	取締役
副委員長	石川 智久	(株)日本総合研究所	調査部 関西経済研究センター長
副委員長	上田 裕	三井物産(株)	関西支社副支社長
副委員長	上山 圭司	(株)エヌ・ティ・ティ ネオメイト	代表取締役社長
副委員長	岡本 泰彦	ライク(株)	代表取締役社長
副委員長	沖中 進	朝日放送グループホールディングス(株)	代表取締役社長
副委員長	角元 敬治	(株)三井住友銀行	専務執行役員
副委員長	片岡 和行	(株)池田泉州銀行	特別顧問
副委員長	酒井 真理	ピーチコーポレーション(株)	代表取締役社長
副委員長	榊 彰一	(株)ブロードリンク	代表取締役社長
副委員長	白井 博志	(株)博報堂	常務執行役員 関西支社長
副委員長	白川 基光	ソプラ(株)	代表取締役社長兼 CEO
副委員長	多賀谷 実	日本ベンチャーキャピタル(株)	取締役 常務執行役員 西日本代表
副委員長	田中 祥宏	田中会計事務所	所長
副委員長	辻本 希世士	辻本法律特許事務所	所長
副委員長	中西 竜雄	中西金属工業(株)	代表取締役社長
副委員長	西内 誠	(一財)大阪科学技術センター	専務理事
副委員長	福島 純	西日本旅客鉄道(株)	執行役員
副委員長	堀本 泰三	住友商事(株)	ライフサイエンス本部長付兼関西支社長付
副委員長	三宅 潔	有限責任あずさ監査法人	パートナー
副委員長	山崎 修一	(株)アウトオフィス	取締役会長
委員	垣内 俊哉	(株)ミライロ	代表取締役社長
委員	北野 良祐	(株)ビズリーチ	関西支社長
委員	木下 健治	(株)仁来	代表取締役
委員	久保 明彦	(株)プロスパー・コーポレーション	取締役本部長
委員	小森 康司	かんき(株)	取締役兼常務執行役員
委員	権 基哲	有限責任監査法人トーマツ	関西ベンチャーサポートチームリーダー
委員	佐相 宏尚	ケンブリッジコンサルタンツ(株)	代表取締役社長
委員	篠原 剛史	(株)エクセディ電設	代表取締役社長
委員	白川 正彰	近鉄グループホールディングス(株)	取締役常務執行役員
委員	鈴木 博之	パーソルテンプスタッフ(株)	関西事業本部 本部長 執行役員
委員	高澤 求尚	日本生命保険(相)	本店企画広報部長
委員	田中 正敏	リマテックホールディングス(株)	取締役会長
委員	谷口 義一	(株)大広	執行役員
委員	田ノ畑 好幸	(株)竹中工務店	常務執行役員
委員	飛永 佳成	川崎重工業(株)	理事 関西支社長

委員	鳥越 浩嗣	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	執行役員 西日本支社長
委員	中田 博之	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	西村 永良	日本証券業協会 大阪地区協会	地区会長
委員	長谷川 大貴	(株)エクサウィザーズ	AI プラットフォーム事業部 西日本 G エリア統括長
委員	原田 未来	(株)ローンディール	代表取締役社長
委員	福西 克文	(株)NTT データ関西	代表取締役社長
委員	藤 勝行	(株)エックスラボ	代表取締役
委員	藤岡 亮	川村・藤岡綜合法律事務所	パートナー弁護士
委員	堀内 佐智夫	大阪ガス(株)	広報部長
委員	宮住 光太	ダイキン工業(株)	執行役員
委員	宮松 寛有	カームジャパン(株)	代表取締役
委員	村田 吉優	(株)サイネックス	代表取締役社長
委員	森下 竜一	アンジェス(株)	顧問
委員	吉田 格	みずほ証券(株)	常務執行役員
委員	吉竹 良陽	住友商事(株)	国内業務企画部 担当部長
委員	良知 昇	三精テクノロジーズ(株)	代表取締役社長
委員長 スタッフ	的場 佳子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部長代行(兼) 関西開発調査室長
委員長 スタッフ	塚田 雅子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
委員長代行 スタッフ	高岸 実良	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部長
委員長代行 スタッフ	山崎 恵	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部 梅田事業創 造グループ
スタッフ	青田 強	(株)池田泉州銀行	リレーション推進部 調査役
スタッフ	青柳 湧也	ピーチコーポレーション(株)	営業部 セールス&マネージング グループ チーフプランナー
スタッフ	浅井 龍平	朝日放送グループホールディングス(株)	課長
スタッフ	五十嵐 永美梨	大阪ガス(株)	秘書部経営調査室
スタッフ	石毛 立也	川崎重工業(株)	マーケティング本部 関西支社 業務課 課長
スタッフ	伊藤 大輔	リマテックホールディングス(株)	取締役
スタッフ	江川 竜矢	(株)プロスパー・コーポレーション	事業部長
スタッフ	川上 秀俊	有限責任あずさ監査法人	シニアマネジャー
スタッフ	北側 由香梨	(株)三菱総合研究所	
スタッフ	北谷 昇子	ソブラ(株)	取締役兼 CFO
スタッフ	黒田 雅之	(一財)大阪科学技術センター	イノベーション推進室副長
スタッフ	古西 正広	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室室長代理
スタッフ	坂井 潤一	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室室長代理
スタッフ	櫻井 哲雄	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	西日本統括本部 西日本ビジネス 開発チーム長
スタッフ	清水 敏夫	ダイキン工業(株)	マーケティングリサーチ本部企画 グループ副参事
スタッフ	田口 晃	(株)博報堂	スタッフ
スタッフ	種村 安広	みずほ証券(株)	ヴァイスプレジデント
スタッフ	中川 滋	中西金属工業(株)	執行役員 新事業本部長

スタッフ	中西 二郎	(株)NTT データ関西	企画総務部 営業推進室長
スタッフ	萩藤 和明	(株)ブロードリンク	執行役員
スタッフ	羽室 裕介	西日本電信電話(株)	秘書室担当課長
スタッフ	福田 卿也	(株)博報堂	シニアストラテジックプランニング ディレクター
スタッフ	藤田 一人	近鉄グループホールディングス(株)	事業開発部長
スタッフ	前田 翔平	日本生命保険(相)	本店企画広報部 課長補佐
スタッフ	馬淵 奈津美	(株)ローンディール	オペレーションマネージャー
スタッフ	山内 靖弘	日本証券業協会 大阪地区協会	事務局長
スタッフ	山本 雅文	(株)アウトオフィス	代表取締役社長
スタッフ	妙泉 貴史	西日本旅客鉄道(株)	秘書室課長
スタッフ	吉田 光博	田中会計事務所	所長代理
スタッフ	吉原 達哉	(株)大広	アクティベーションデザイン統括ユニット 大阪プロデュース局 第2グループ
代表幹事 スタッフ	太田 晴規	コクヨ(株)	会長室長
代表幹事 スタッフ	糸口 貴	コクヨ(株)	会長室課長
代表幹事 スタッフ	山嶋 浩二	(株)りそな銀行	経営管理部 経済調査担当部長
代表幹事 スタッフ	岩波 有輝子	(株)りそな銀行	経営管理部 経済調査グループ 担当マネージャー
代表幹事 スタッフ	大橋 元太	(株)りそな銀行	経営管理部 経済調査グループ 担当マネージャー
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
事務局	木津 光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	企画調査部主任